

拠出金名: アジア・太平洋電気通信共同体拠出金

分担金・義務的拠出金の有無		有(総務省)		無	
当該機関等に対する分担金を含めた平成19年度の拠出総額				261,935千円	
国際機関等名	アジア・太平洋電気通信共同体 (英文名称・略称) Asia-Pacific Telecommunity (APT)				
種 別	国連(事務局)	国連(基金・計画)	国連専門機関	その他	
所管官庁担当局課名	総務省情報通信国際戦略局国際協力課				
最近3年間の我が国支払額及びODA率					
単 位	邦 貨 (千 円)	外貨1 (千米ドル)	外貨2 (千)	レ ー ト	ODA率(%)
平成19年度	223,210	1,924		1米ドル = 116円	100
平成18年度	213,588	1,924		1米ドル = 111円	100
平成17年度	189,841	1,774		1米ドル = 107円	100
当該拠出金の目的・用途等	人材育成支援(研修・セミナー等)、パイロットプロジェクト実施等				
拠出上位5ヶ国・地域・機関等 (2007年のもの)				国際機関等の財政 (2007年度(暦年)決算・米ドル)(注2)	
	国 名	金額 (千米ドル)	拠出率(注1) (%)		
1位	日本	1,924	76.5	当該年度の収入	2,267,879.45
2位	韓国	300	11.9	当該年度の支出	1,843,338.83
3位	豪州	117	4.6	次年度への繰越	424,540.62
4位	インド	83	3.3	会計検査機関名	
5位	中国	72	2.8	Grant Thornton	
当該機関等に対する我が国としての評価 (当該機関等の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)					
<p>アジア・太平洋地域における電気通信分野のインフラ整備及び政策・技術の発展支援のため、また、同分野に関する地域的な見解を取りまとめ、世界的議論の場に適宜適切に反映させるためにも、APTの役割は重要であると認識している。</p> <p>我が国はAPT活動を通じ、我が国の重要政策や技術標準が広く認知され、普及するように働きかけており、これまでに成果を上げてきている。</p>					
<p>合理化、機能強化のための改革が行われているか。</p> <p>行われている場合はその現状と我が国としての評価</p>					
<p>電気通信分野における急速な技術革新に鑑み、我が国としては、同拠出金による活動がその時々的重要政策や技術の普及・促進及び新たな技術開発に貢献し得るアジア・太平洋地域における技術者・研究者の育成に資するものとなるよう、APT事務局との連携・協力を通じて毎年検討を行っている。</p>					
邦人職員数	2人		当該機関全体の職員数	23人	
うち幹部以上	うち 1人		及び邦人職員が占める率	8.6%	
邦人職員が占めている幹部ポスト					
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考	
事務局長		山田 俊之		総務省	
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画					
未定					

(注1)我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年となっている。

(注2)通常予算の収支。